

子育て支援 じわり効果



保育園から娘2人を連れて帰宅する若菜さん（5月21日、さいたま市で）＝西孝高撮影

人口動態

東京都は25年の出生率は横ばいだったものの、出生数は前年比857人増の8万5064人で、10年ぶりに前年を上回った。小池百合子都知事は3日夕、「東

◇AIでマッチング

3日公表の2025年の人口動態統計（概数）では、合計特殊出生率が10年連続で低下する一方で、低下幅は過去5年で最小になり、13県で出生率が上昇に転じた。地方では依然として低下が続く県も相次ぎ、若者の流出対策の必要性を指摘する声も上がった。

（本文記事2面）

13県で出生率上昇 婚姻数持ち直し

京で出生数が伸びたことは特筆すべきで、成果が上がった」と語った。

都は手厚い子育て支援だけでなく、結婚の支援に力を入れる。結婚希望者を対象にしたAI（人工知能）マッチングシステムを、24年度から本格稼働させ、今年4月末までに675組が実際に発展した。25年の婚姻件数は前年比3040組増の7万9481組に上り、都は取り組みが奏功しとコメントした。

育児しやすい働き方として、「短時間正社員」制度に注目が集まっている。フルタイム正社員より労働時間が短い、社会保険に加入

短時間正社員 育児しやすく

入でき、ボーナスや退職金も支給されるなど待遇が安定する特徴がある。ただ、厚生労働省が2024年に実施した調査では同制度を導入していた企業は15・9%にとどまっており、厚労省も導入を促している。

「長女は妻に任せきりだったが、次女の育児は分担できている」。IT企業「アイエスエフネット」（東京）に勤め、短時間正社員制度を利用する若菜圭太さん（34）はそう話す。平日は午後5時に退勤し、長女（3）

出生数の前年からの減少率は2・2%と、減少が始まった16年以降で最も小さくなった。出生率も、24年は横ばいだった福井以外の46都道府県で前年より低下したものの、今回は13県が前年を上昇に転じ、6都府県が横ばいとなった。

◇地方から流出

出生数の前年からの減少率は2・2%と、減少が始まった16年以降で最も小さくなった。出生率も、24年は横ばいだった福井以外の46都道府県で前年より低下したものの、今回は13県が前年を上昇に転じ、6都府県が横ばいとなった。

2025年の都道府県別の合計特殊出生率 ※厚生労働省の人口動態統計（概数）から

都道府県	合計特殊出生率	前年比
北海道	1.00	-0.01
青森県	1.10	-0.04
岩手県	1.12	0.03
宮城県	1.00	0.00
秋田県	1.05	0.01
山形県	1.15	-0.02
福島県	1.14	-0.01
茨城県	1.15	-0.01
栃木県	1.14	-0.01
群馬県	1.18	-0.02
埼玉県	1.06	-0.03
千葉県	1.07	-0.02
東京都	0.96	0.00
神奈川県	1.05	-0.03
新潟県	1.13	-0.01
富山県	1.31	0.02
石川県	1.30	0.07
福井県	1.45	-0.01
山梨県	1.23	-0.03
長野県	1.25	-0.05
岐阜県	1.23	-0.04
静岡県	1.21	0.02
愛知県	1.20	-0.02
三重県	1.26	0.02
滋賀県	1.34	0.02
京都府	1.03	-0.02
大阪府	1.13	-0.01
兵庫県	1.23	0.00
奈良県	1.17	-0.02
和歌山県	1.24	0.00
鳥取県	1.38	-0.05
島根県	1.41	-0.02
岡山県	1.23	-0.04
広島県	1.27	-0.02
山口県	1.32	-0.04
徳島県	1.33	0.01
香川県	1.40	0.04
愛媛県	1.28	0.00
高知県	1.29	0.04
福岡県	1.21	-0.01
佐賀県	1.38	-0.03
長崎県	1.42	0.03
熊本県	1.40	0.01
大分県	1.33	-0.04
宮崎県	1.46	0.03
鹿児島県	1.38	0.00
沖縄県	1.52	-0.02

した一方、地方を中心に減少が続く。

出生率の下げ幅が0・05と全国ワーストタイとなった長野県は、婚姻数（6708組）がコロナ禍前より2割以上落ち込んだ。若年層の首都圏への流出が影響したとみられるという。担当者

は「若者が生きづらさを感じない環境作りに尽力するしかない」と語った。

立命館大の筒井淳也教授（家族社会学）は「減少幅の縮小には政府の子育て世帯への支援策が寄与した可能性があるが、将来の社会

保障の維持を考えれば全く安心できない。地方の若い世代の首都圏流出を加速させないよう、雇用創出などで定着する仕組みが重要になる」と指摘する。